

トークセッション 「健康経営への第一歩を、 サポーターとともに踏み出そう」

2024年12月5日

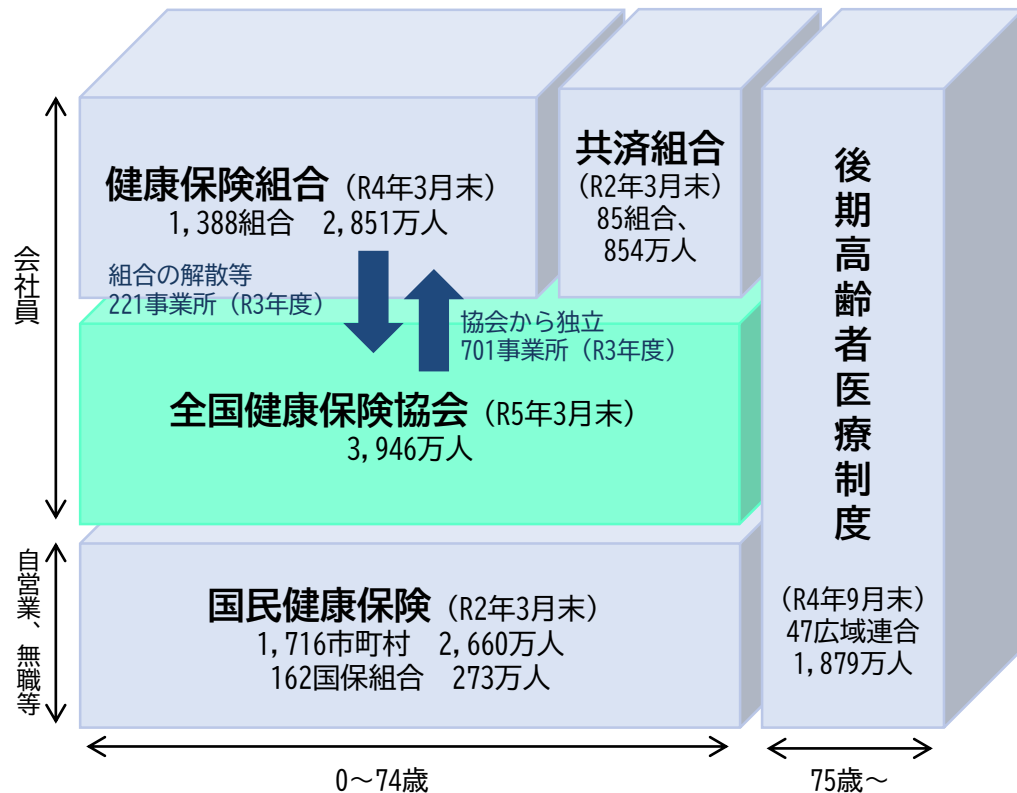
全国健康保険協会
理事 川又竹男



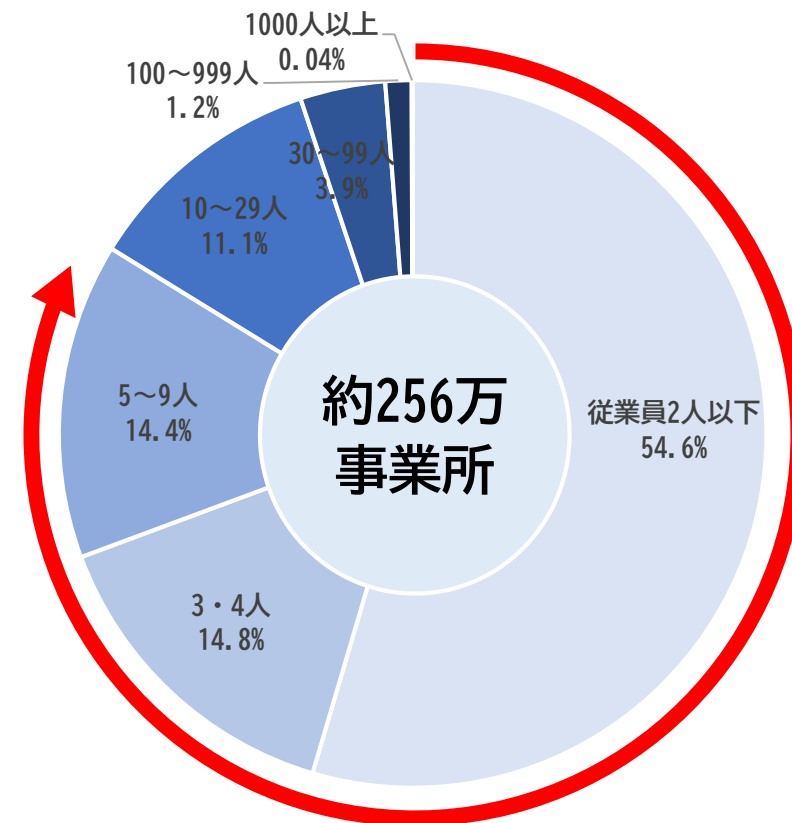
協会けんぽの加入事業所の特徴

- 協会けんぽは、**国民の約3.2人に1人が加入する日本最大の医療保険者**です。
- 加入事業所は中・小規模事業所が多く、**約8割が従業員9人以下の事業所**となっています。

保険者の位置づけ



協会の事業所規模別構成 (2023年3月末)



**加入事業所の
約8割が
従業員9人以下**

(参考) 従業員1～49人の事業所は97.1%

業態別の健康課題

- 健康課題は求められる業務や集団の特性により業態や職種ごとに異なります。健康経営の推進にあたっては、同業態との比較による自社の立ち位置の把握や働き方に影響を受ける生活習慣に対する施策を行うことが重要です。

メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合

協会けんぽ（業態計：29.6%）

順位	業態名（42業態中）	割合
1	その他の運輸業	43.2%
2	道路貨物運送業	42.0%
3	鉱業、採石業、砂利採取業	41.9%
4	総合工事業	41.3%
5	職別工事業	38.9%
6	設備工事業	37.8%
7	廃棄物処理業	37.2%
8	その他の対事業所サービス業	35.8%
9	電気・ガス・熱供給・水道業	35.4%
10	情報通信業	32.5%

※協会けんぽの被保険者が令和3年度に受診した生活習慣病予防健診及び事業者健診のデータを集計対象としている。

現在、たばこを習慣的に吸っている者の割合

協会けんぽ（業態計：29.6%）

順位	業態名（42業態中）	割合
1	道路貨物運送業	48.3%
2	職別工事業	47.1%
3	廃棄物処理業	43.5%
4	総合工事業	41.1%
5	鉱業、採石業、砂利採取業	40.6%
6	設備工事業	39.9%
7	その他の運輸業	38.8%
8	修理業	37.1%
9	物品賃貸業	36.0%
10	金属工業	35.9%

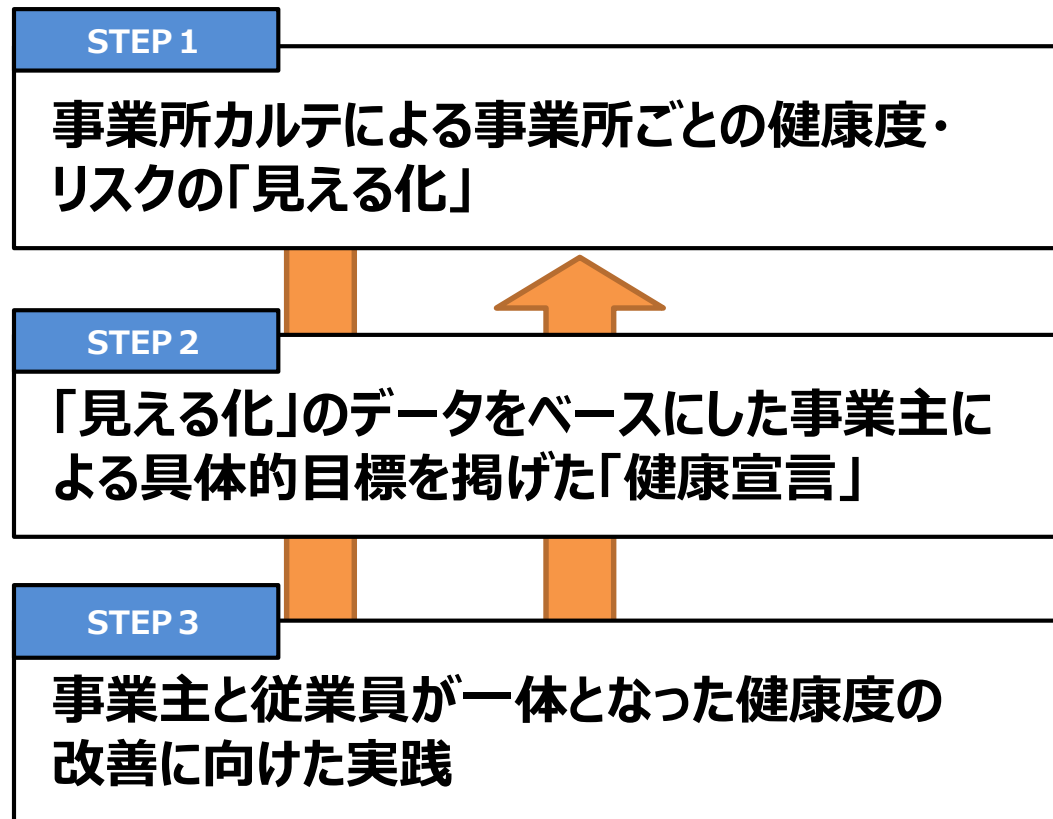
※1年間継続して協会けんぽに加入した被保険者が令和4年度に受診した生活習慣病予防健診及び事業者健診のデータを集計対象としている。

協会けんぽの健康宣言事業

協会けんぽの健康宣言事業

- 健康宣言は、事業所全体で、具体的な目標を掲げて健康づくりに取り組むことを事業主に宣言いただき、その宣言内容に応じた取組を協会けんぽがサポート・フォローアップする仕組みとなっており、事業主と協会けんぽが協働・連携（コラボヘルス）することによって、従業員の皆様の健康の保持・増進を図っていく取組です。

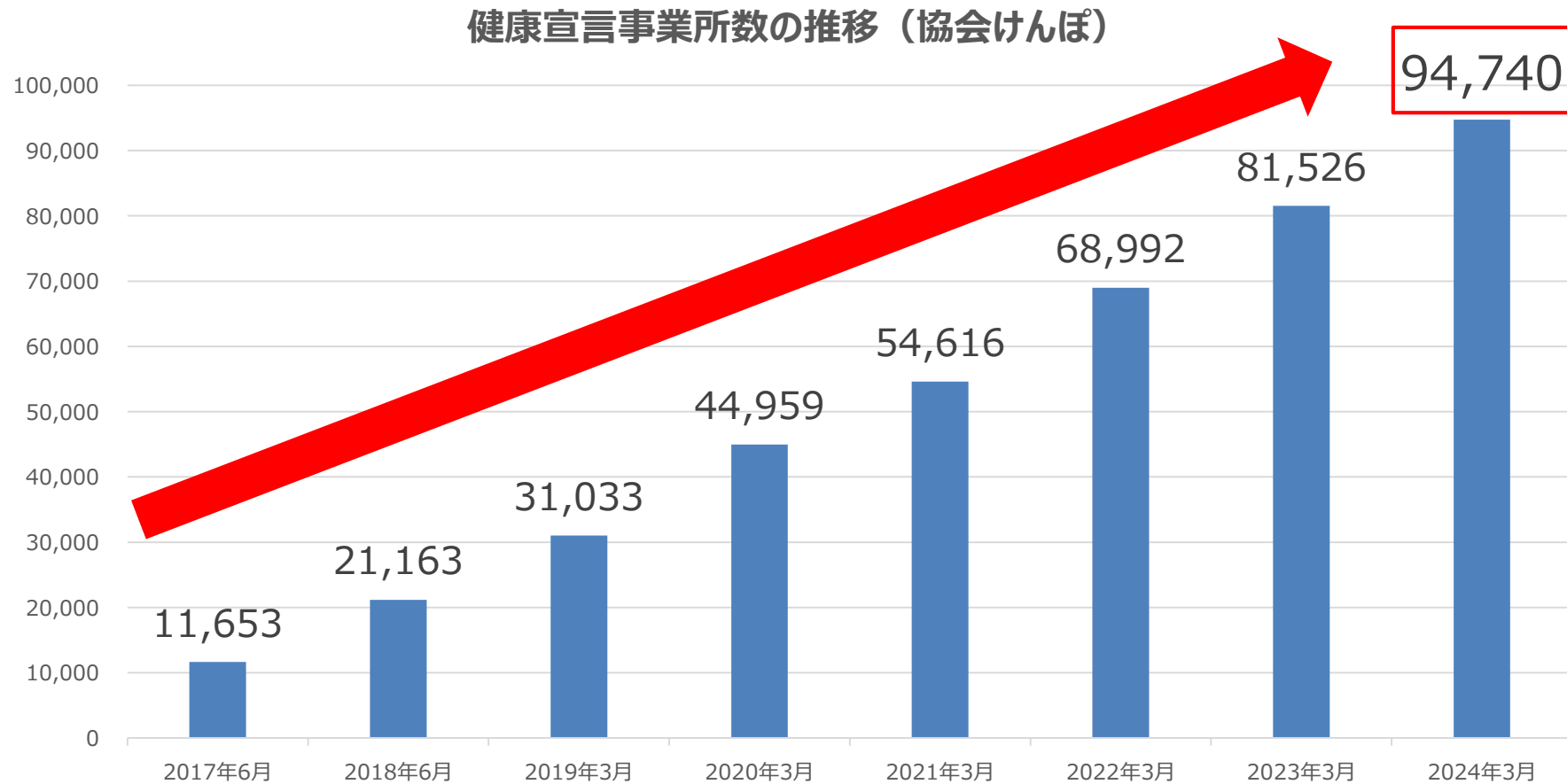
健康宣言の流れ



PDCAサイクルを効果的に活用した継続的な取組

健康宣言事業所数の推移

- 健康宣言事業所は、2023年度末時点において94,740事業所に達し、日本健康会議が当初掲げた目標である10万社の達成に大きく貢献しました。
- 日本健康会議において新たに設定された目標の15万社達成に向けて、保険者一体となって取組を推進します。

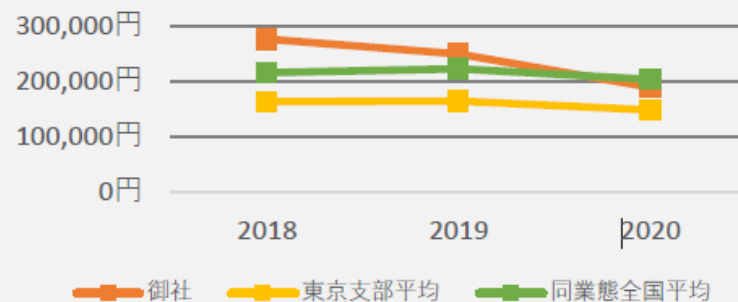


事業所健康度診断シート（事業所カルテ） ①

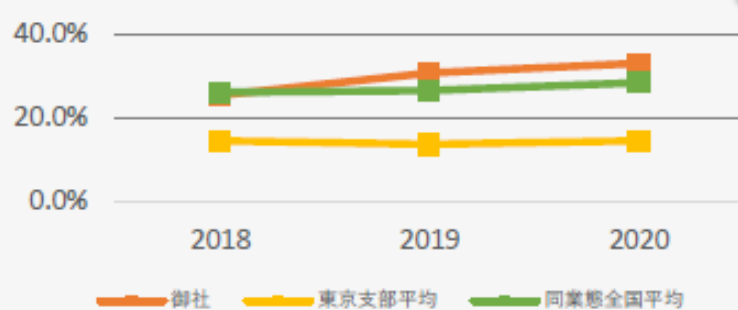
事業所カルテ			
令和3年5月現在の情報をもとに作成しています。			
事業所名称	●●●● 様		
業 態	その他の運輸業		
1. 医療費等の状況			
生活習慣病は、国民医療費にも大きな影響を与えており、その多くは、メタボリックシンドロームが原因であるといわれています。メタボリックシンドロームは、日常生活の中で適度な運動、バランスの取れた食生活、禁煙を実践することによって予防することができるものです。 日常のちょっとした食習慣や運動習慣に普段から気を付けることの積み重ねが、健康づくりや健康寿命の延伸、医療費の適正化につながります。			
1人当たり医療費		対象：全被保険者	
被保険者1人当たり医療費			
年度	御社	東京支部 平均	同業態 全国平均
2018	277,346円	163,781円	216,500円
2019	250,619円	165,168円	223,588円
2020	190,080円	148,895円	204,214円
メタボリックシンドロームの該当状況			
メタボリックシンドローム該当率			
年度	御社	東京支部 平均	同業態 全国平均
2018	25.3%	14.5%	26.0%
2019	30.7%	13.7%	26.4%
2020	32.9%	14.5%	28.3%
メタボリックシンドローム予備群該当率			
年度	御社	東京支部 平均	同業態 全国平均
2018	24.7%	13.4%	16.4%
2019	19.0%	12.9%	16.5%
2020	14.6%	13.1%	17.1%
特定保健指導の該当状況			
特定保健指導該当率			
年度	御社	東京支部 平均	同業態 全国平均
2018	37.6%	21.4%	24.7%
2019	29.7%	20.4%	24.7%
2020	35.4%	20.9%	25.2%

- 事業所特有の健康課題が把握できるよう、事業所単位での健診・保健指導の実施率や、健診結果に現れた健康状態及び日常の食生活などの生活習慣の傾向について、数値やグラフ、レーダーチャート等で見える化した「事業所カルテ」を事業所に提供しています。

1人当たり医療費



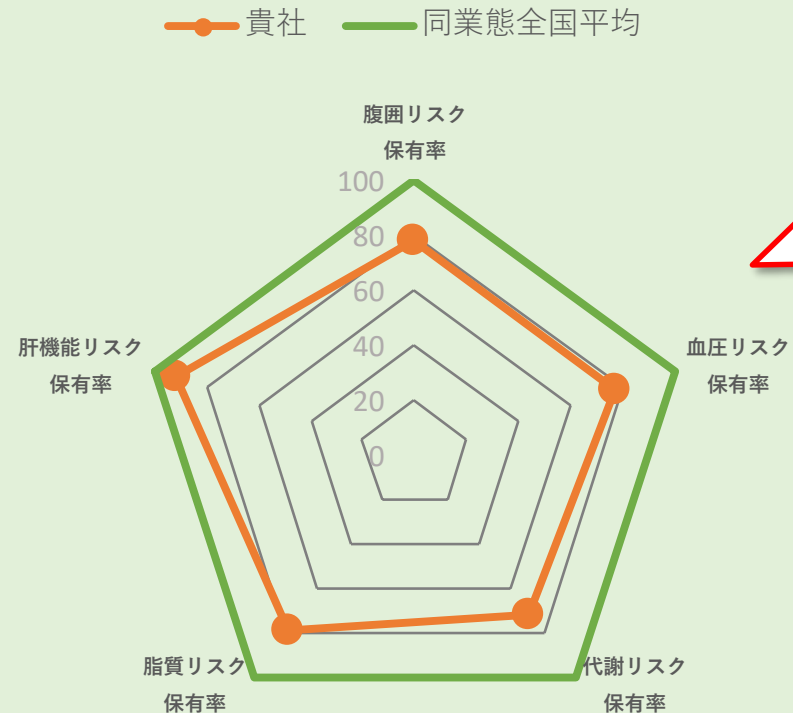
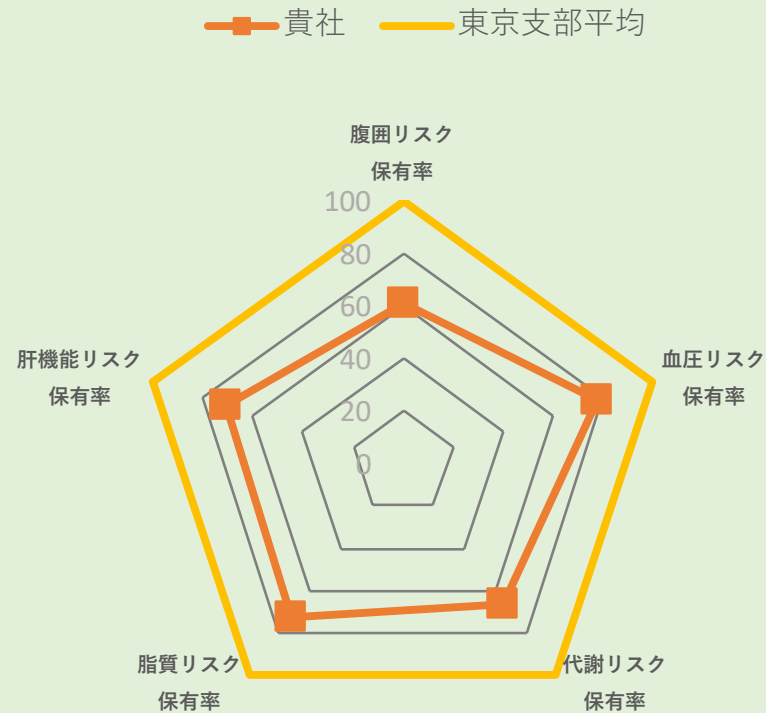
メタボリックシンドロームの該当状況



医療費などの
経年変化を
「見える化」

事業所健康度診断シート（事業所カルテ）②

生活習慣病リスク保有者の割合



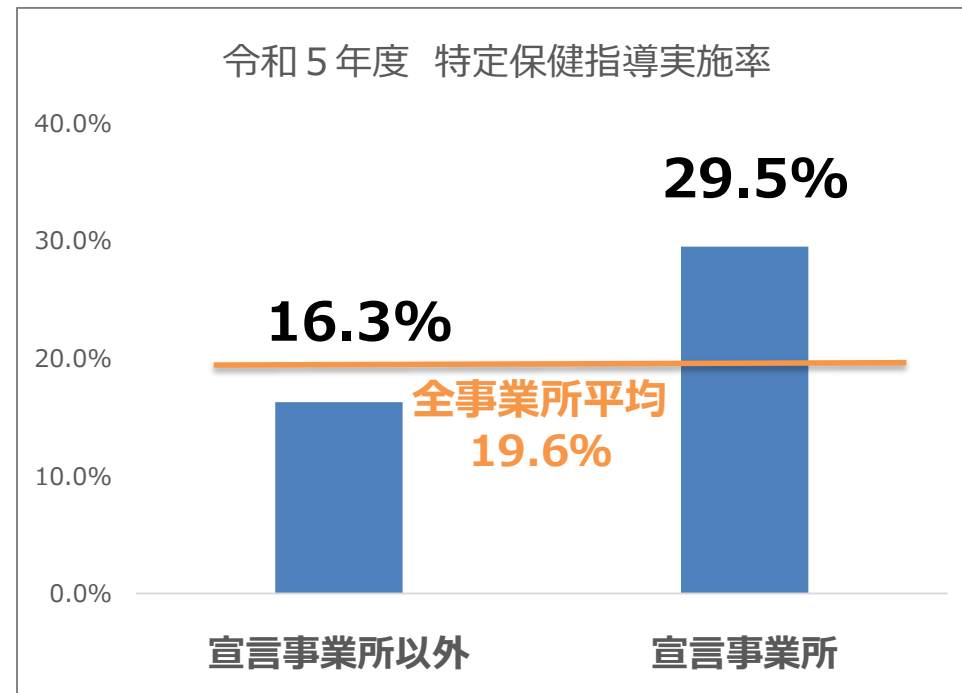
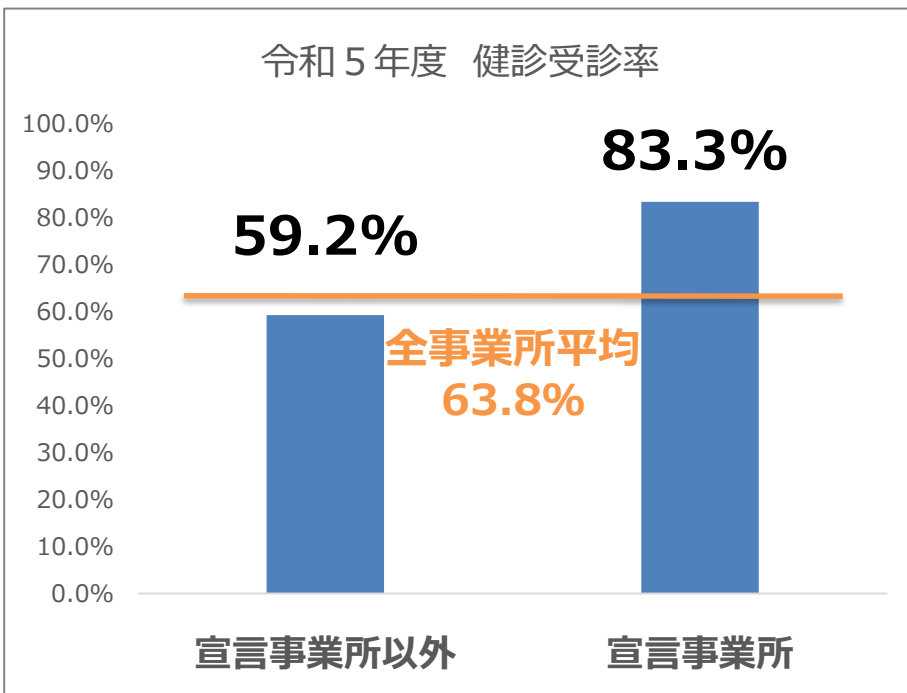
生活習慣病の
リスク保有率を
「見える化」

割合は小さい方が良い状態です。

「支部内（都道府県内）の事業所の平均」及び「同業態の事業所の全国平均」を100とした場合の御社の相対的な立ち位置(相対値)を示しております。

健康宣言事業の取組結果

- 健康宣言事業所では、従業員の健診受診率100%に向けた働きかけや、就業時間内に特定保健指導を受けられる環境整備等に取り組んでいただいています。
- その結果もあり、健康宣言事業所の健診受診率及び特定保健指導実施率は、その他の事業所と比べて高くなっています。



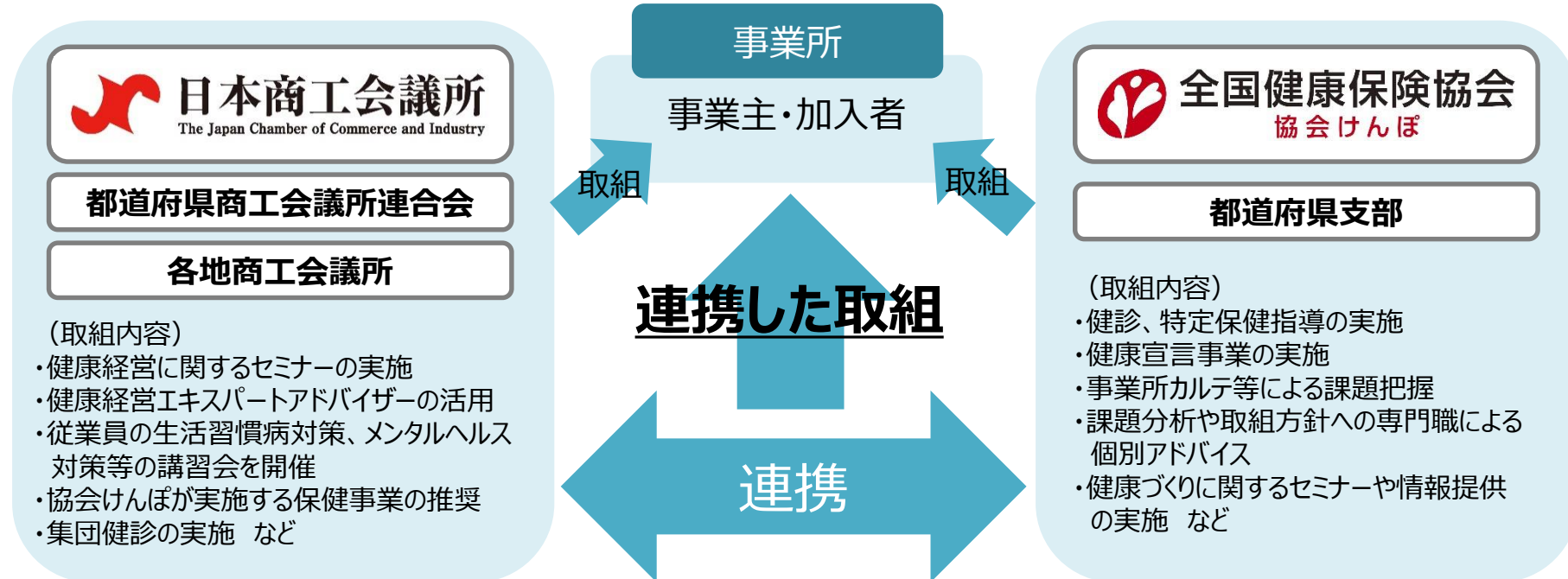
- 健康宣言をするには、加入している健康保険に応募します。
- 協会けんぽ東京支部に加入の場合は、健診の100%実施などに加え、優先して取り組む項目を選択して宣言し、取り組みを始めます。

宣言して取組みます	
取組む項目 取組む項目（任意）に ☒ （チェックマーク）を ご記入ください。	☒ 健診を 100% 実施します （この項目は必須です）
	☒ 特定保健指導の活用をします
	☐ 要再検査の方に受診勧奨します
	☐ 健康づくり環境を整えます
	☐ 「運動」に取り組めます
	☐ 「禁煙」に取り組めます
	☐ 「食」に取り組めます
	☐ 「心の健康」に取り組めます

**商工会議所と
協会けんぽ都道府県支部との
連携**

各地商工会議所等・協会けんぽ都道府県支部との連携

- 日本商工会議所と協会けんぽは、「日本健康会議2023」において、事業所に対する更なる取組を協働して行うことを発表しました。
- 令和5年10月以降、各地商工会議所と協会けんぽ支部で新たな連携協定の締結や事業の実施が進んでいます。
- また、既に関係者間で連携が図られ、事業を実施している地域や意欲が高い協会支部・商工会議所が存在する地域をモデル地域（茨城、東京、静岡、大阪、岡山、香川、沖縄）とし、具体的な連携事業を進め、その好事例を横展開することとしています。



商工会議所・協会けんぽ都道府県支部との連携

- 健康経営の普及促進等に関する協定を**37都道府県商工会議所連合会、25商工会議所**と協会けんぽ**42支部**において締結。➡**(対昨年比から7支部の増)**

山梨支部：甲府商工会議所との協定締結

【締結日】令和6年3月28日

【概要】協定締結によりこれまで実施してきた健康経営に関する普及促進に関する事業や広報等の取組みを更に進めていく。



左から甲府商工会議所の進藤会頭、山梨支部の浅川支部長

長崎支部：長崎県商工会議所連合会との協定締結

【締結日】令和6年3月1日

【概要】加入事業所の健康増進、健康寿命の延伸を実現するため、相互に連携・協力を行い、「健康経営」宣言事業を普及・推進していく。



左から長崎支部の橋本支部長、長崎県商工会議所連合会の森会長

各地商工会議所×協会けんぽ各支部 モデル地域の取組内容①

静岡

袋井商工会議所との連携

- 令和6年5月8日 連携協定締結。
- 同年6月 袋井商工会議所議員総会の記念講演会で健康経営をテーマに協会けんぽ静岡支部と袋井市の講演を実施。
- 同年7月 袋井商工会議所、袋井市、協会けんぽ静岡支部の3者協働で健康経営に関するリーフレットを作成し、会員事業所1,650社へ配布。



大阪

府内各地商工会議所との連携

- 会員事業所向けの健康管理サービスとして、協会けんぽの生活習慣病予防健診を活用（大阪商工会議所）。
- 各地商工会議所と連携して健康経営に関するセミナーを計5回開催（大阪商工会議所、東大阪商工会議所、北大阪商工会議所、茨木商工会議所）。



各地商工会議所×協会けんぽ各支部 モデル地域の取組内容②

岡山

倉敷商工会議所との連携

- 令和6年3月、7月に倉敷商工会議所主催で健康経営セミナーを開催。
- 同年10月から倉敷商工会議所が実施する健康診断で、協会けんぽ岡山支部の健康宣言事業所については、健診費用の補助（一人当たり**500円**）を開始。
- 同年6月に倉敷商工会議所が会員事業所に対して実施した健康経営アンケートの結果を踏まえ、ニーズに沿う事業を今後実施予定。



沖繩

沖縄県商工会議所連合会との連携

- 令和6年7月24日 連携協定締結。
- 本連携協定では、「うちなー健康経営宣言」をする企業を現在の **1,700社**から**5,000社**まで増やすことを目標としており、今後は、専門家による健康経営セミナーの開催などを通して普及・促進に取り組んでいく予定。



左から沖縄県商工会議所連合会の金城常任幹事、金城会長、
沖縄支部の金城支部長、荒木企画総務部長

協会けんぽ健康企業宣言 取り組み事例

事例① A社（業種：ソフトウェア開発事業）

取り組み項目

- ✓ 健康状態や残業時間の一括管理
- ✓ 健診受診率の向上

課題

プロジェクト毎に勤務地が異なり、体調や残業時間管理が難しい



運動不足により、メタボ傾向の社員が多い



取り組み内容

- 多機能業務支援システムで社員の健康状態や残業時間を一括管理（システムは自社で開発）
- 健診の意義・手続きの周知、受診勧奨、要治療者への再検査勧奨まで一連で行う
→健診受診率100%を達成
- スポーツサークルの会場費を会社が補助し、運動だけでなくコミュニケーションも促進



事例② B社（業種：住宅流通事業）

取組み項目

✓ 食事 ✓ 運動 ✓ 禁煙

企業の特徴

- ✓ ある部門では70歳前後の従業員も多い
- ✓ 設立当初の30年前から禁煙を実施

取組み内容

- 朝食必須方針（朝食を抜いた場合に備えて、会社に炊飯器や食品を設置）
- 階段利用促進のために、1段ごとに消費カロリーを表示
- 現在は全面禁煙
（入社時の採用条件はタバコをやめること）

●出張スポーツ教室や社内がんWebセミナー等を開催



男性からも好評だったヨガの出張スポーツ教室。

●階段利用促進のため、1段ごとに消費カロリーを表示



消費カロリーの表示を始めてから、あきらかに階段で会う社員が増えました！

事例③ C社（業種：情報処理サービス）

取り組み項目

- ✓ 心の健康
- ✓ 残業時間の削減

企業の特徴

- 過重労働が問題視される業界

取り組み内容

- 年1回の「心の健康診断」を業務として義務付け
- 週1回の残業チェックで徹底管理し、残業の月平均時間は10時間程度
- 50種類以上の福利厚生（花粉症予防対策、マッサージ手当など健康に関するものだけでも20種類）

